# 平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名称 | 町名地番整理事業 | | | | | | | | | | | | | 継続 |
| コード | 60 | － | 23 | － | 02 | － | 00 | 予算事業名 | 町名地番整理 | | | | | |
| 担当部署 | 都市計画部 | | 都市整備課 | | | 区画整理・町名地番担当 | | 予算事業コード | 会計 | 10 | 款 | 08 | 項 | 04 | 目 | 03 |

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 基本目標(章) | 3章 | 人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち | 根拠となる法令、条例等 | なし |
| 方向性(節) | 1節 | 都市の魅力の創出 | | |
| 施策 | 1 | 計画的なまちづくり | 個別計画等の名称 | なし |
| 細施策 | 4 | 地籍調査・町名地番整理の推進 | | |

## 2. 事業の目的と概要

| | |
|---|---|
| 事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか） | 町名地番が混乱している区域の町名及び地番を変更し、住所をわかりやすくする。 |
| 事業の概要（活動内容、実施手段・方法など） | 業務委託を通じて町名地番整理区域の公図・登記記録等の調査を行い、町名地番対照表・対照図、街区表示板、住居番号表示板等を作成する。また、土地・建物所有者宛の所在地等の変更通知書を作成する。 |

## 3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

| | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 4,353 | 5,122 | 8,924 | 10,271 | 5,859 | |
| 事業費 | A | 3,517 | 4,661 | 8,277 | 9,106 | 5,578 | 5,000 |
| 人件費 | B | 15,170 | 15,170 | 13,320 | 13,690 | 13,690 | 13,690 |
| 総コスト（C＝A＋B） | | 18,687 | 19,831 | 21,597 | 22,796 | 19,268 | 18,690 |
| 正規職員（1年間の従事人数） | | 2.05人 | 2.05人 | 1.80人 | 1.85人 | 1.85人 | 1.85人 |
| 臨時職員（1年間の従事人数） | | 0.00人 | 0.00人 | 0.00人 | 0.00人 | 0.00人 | 0.00人 |
| 国県支出金 | D | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他特定財源 | E | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 市の財政負担（＝C－D－E） | | 18,687 | 19,831 | 21,597 | 22,796 | 19,268 | 18,690 |

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与は、事業費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

| 成果 | :中心指標 | 単位 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 指標の定義 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果 | 面積 | ha | 20.9 | 33.3 | 56.5 | 74.0 | 町名地番整理を実施した区域の土地の登記記録地積合計 |
| 成果 | 世帯数 | 世帯 | 730 | 760 | 1,560 | 1,860 | 町名地番整理を実施した区域の世帯数 |
| 成果 | 人口 | 人 | 1,700 | 1,870 | 3,680 | 4,740 | 町名地番整理を実施した区域の人口 |
| 活動 | 町名地番整理事業説明会の開催 | 回 | 2 | 2 | 2 | 3 | 町名地番整理を検討又は実施予定区域の説明会の実施回数 |

| | |
|---|---|
| 中心指標の考え方 | 本事業は、成果指標を中心に評価する。 |
| 指標に基づく評価 | 町名地番整理実施対象の世帯数・人口が多いほど、1世帯・1人当たりの市の財政負担の割合は低いものとなる。 |

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　必要性に課題

自治会等からの要望に基づく事業であるため、対象区域の大方の住民からは喜ばれていると思われるが、対象区域の事業所にとっては各種住所変更の費用負担等が発生するため歓迎されていない面もある。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

毛呂山町が平成16～21年度の間に、町内の地番錯綜箇所の町名地番整理事業を実施している。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

住民要望に応えられなくなる。

(4)　**所属長自己評価（今後の方向性）**　　**継続**

地元より要望をいただいた地区について早期の事業実施が必要である。